

100周年をきっかけに多くの政策が連携できる仕組みづくりを



市長の政治姿勢

**問** 今の国政全般に対する市長の評価を聞きたい。

**答** 経済や雇用は回復の実感が乏しく、財政面も厳しい中、地方創生や人口減少の取り組みには国の強力な継続支援が必要。改正組織的犯罪処罰法が成立したが、国会では、慎重な国民的議論を踏まえて審議されるべきと考える。

**問** 100周年記念事業や様々な政策を有機的に結びつける組織が必要と考えるが。

**答** 人口減少、少子高齢化など、自治体の仕事も多様化・複雑化している。さらに、限られた資源で事業を推進するには、マネジメント力と政策分野を超えた連携が不可欠。

一方、毎年行政評価などにおいて、部署をまたいだ連携の可能性を検証している。

**問** 「まちづくりはひとつづくり」と言うが、奨学金制度の財源にふるさと納税を活用してはどうか。「ジャー坊奨学金」と名づければ、シティブロモーションにもなるのでは。

**答** 経済的な理由で就学が困

難な人の教育機会の充実や、若年層の定住促進などを目的とする奨学金制度の導入を検討する中、一番の課題は財源の確保となっている。

ふるさと納税の活用は寄附額の増減が課題だが、引き続き検討していきたい。

**再発言** 寄附額は増減するため、一旦基金に積み立てる給付型奨学金を検討されたい。

**問** 東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致の本市の姿勢と、これまでの対応について聞きたい。

**答** 市民の皆さんが世界のプレーを直接見ることができ、選手と触れ合える貴重な機会を提供できる取り組みである。

特に、子供たちには、スポーツへの夢や目標を持つことにつながるなど、スポーツ振興を図る上でも大きな意義があり、福岡県が開催する連絡会議に出席し、情報収集を行っている。本市独自の誘致は現実的ではなく、県と連携しながら取り組みたい。

**問** パラリンピック誘致は。

**答** 同様に県と連携し、競技団体や障害者団体等の御意見もお聞きしながら、キャンプ地誘致に取り組む。

人権のまちづくり

**問** 他都市には隣保館などの

人権啓発拠点がある。本市にも必要と考えるが。

**答** 昨年制定された人権に関する法律の趣旨を踏まえ、関係機関と連携しながら拠点機能を充実させていきたい。

これからの教育行政

**問** 道徳の教科化についての教育長の考えを聞きたい。

**答** 平成27年3月の学習指導要領の一部改正により、特別の教科となった。一人一人の児童生徒が、道徳の価値内容にしっかり向き合う、考える道徳、議論する道徳への質的転換を図るためと認識する。

**再発言** 多くの課題や心配が出ています。少しでも解消されるよう取り組みたい。

**問** 特別支援教育支援員の必要性について聞きたい。

**答** 児童生徒一人一人の状況に応じたきめ細やかな支援を行う上で、ぜひ必要と考える。

**問** 配置時間について、3月の議会、予算特別委員会での複数の議員からの意見・要望を受けての対応は。

**答** 多くの御意見をいただいた。一人一人の児童生徒の実態や保護者の希望を踏まえながら、今後も実態に合わせた配置時間並びに支援内容を考慮していきたい。

